

2030年再エネ主力電源化に向けた 業界の貢献

The contribution of renewable energy industry for the “main power supply” in 2030

一般社団法人 再生可能エネルギー長期安定電源推進協会
Renewable Energy Association for Sustainable Power supply (REASP)

代表理事 眞邊 勝仁
Chair of the Board Katsuhito Manabe

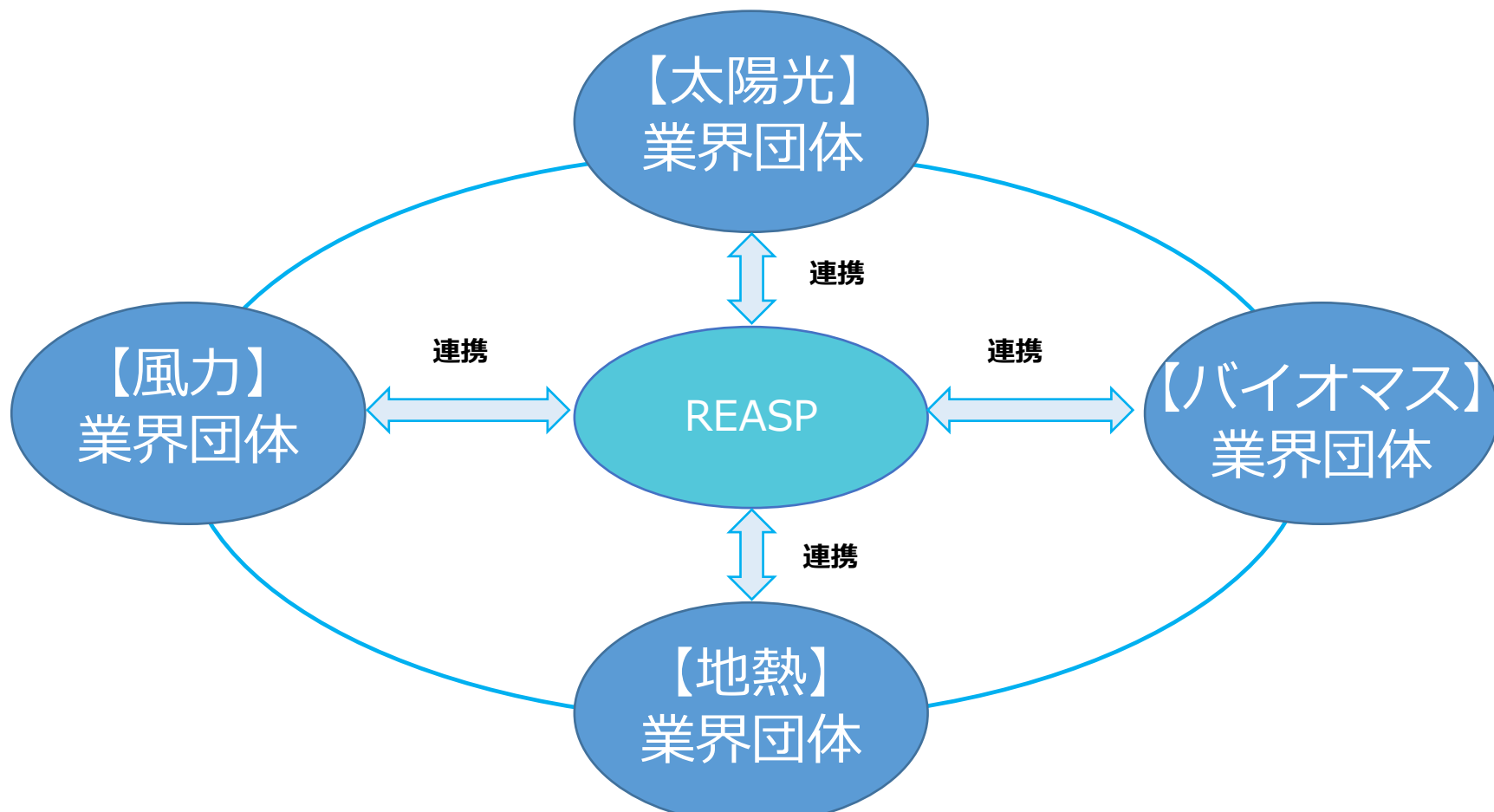
協會概要

正式名称： 一般社団法人
再生可能エネルギー長期安定電源推進協会
(Renewable Energy Association for Sustainable Power supply : リアスポ)

設立年月： 2019年12月18日

会員数： 78社（2021年7月現在）

理事会社： ENEOS株式会社、東急不動産株式会社
東京ガス株式会社、
東芝エネルギーシステムズ株式会社
リニューアブル・ジャパン株式会社 等

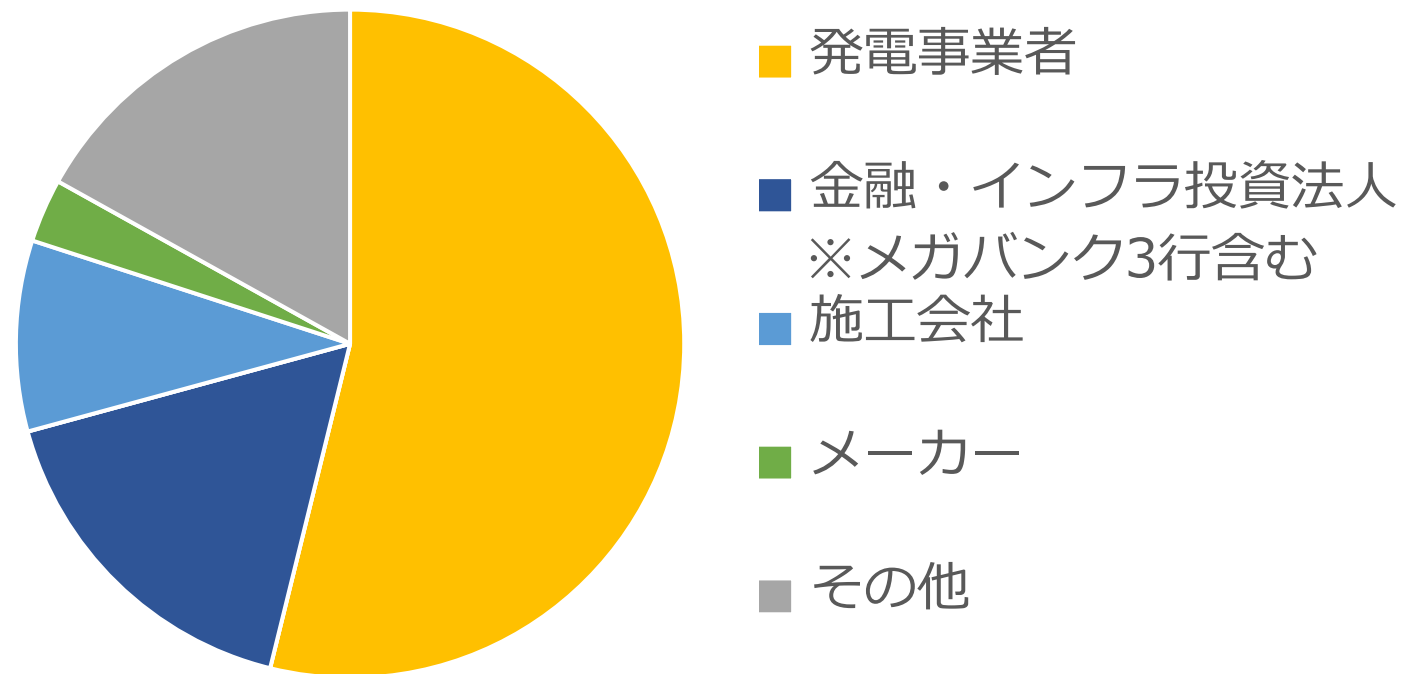


既存の電源別業界団体と連携し、**電源横断的**な視点で議論

会員数

78社

会員構成



**発電事業者を中心に、金融機関を始め
再エネの幅広いプレイヤーが会員に**

2050年カーボンニュートラルに向けて



2021

2030

2050

**2030年目標を
達成するための
アクション**

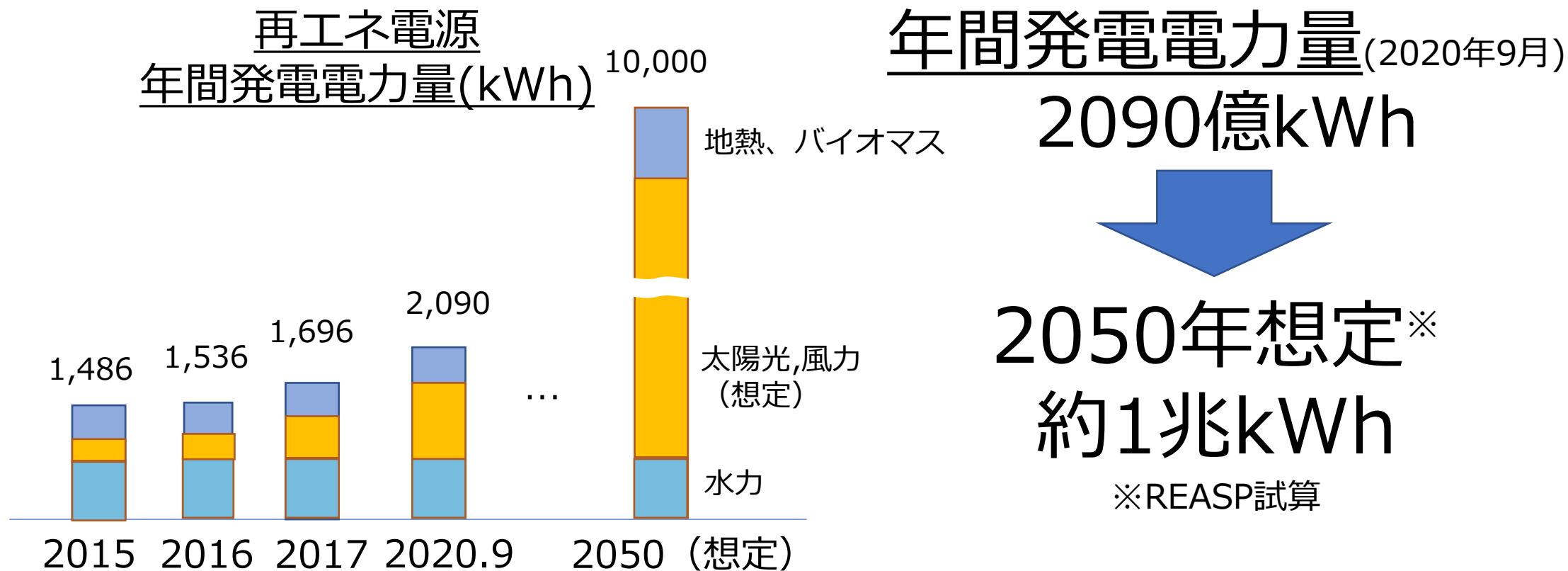
**2050年を見据えた
目標設定
再エネの主力電源化**

**カーボンニュートラル
実現のため
再エネを最大限導入**

内閣府『グリーン成長戦略』より

再エネ導入に向けたポイント

- コスト低減
- 地域共生
- 蓄電池活用
- 系統整備

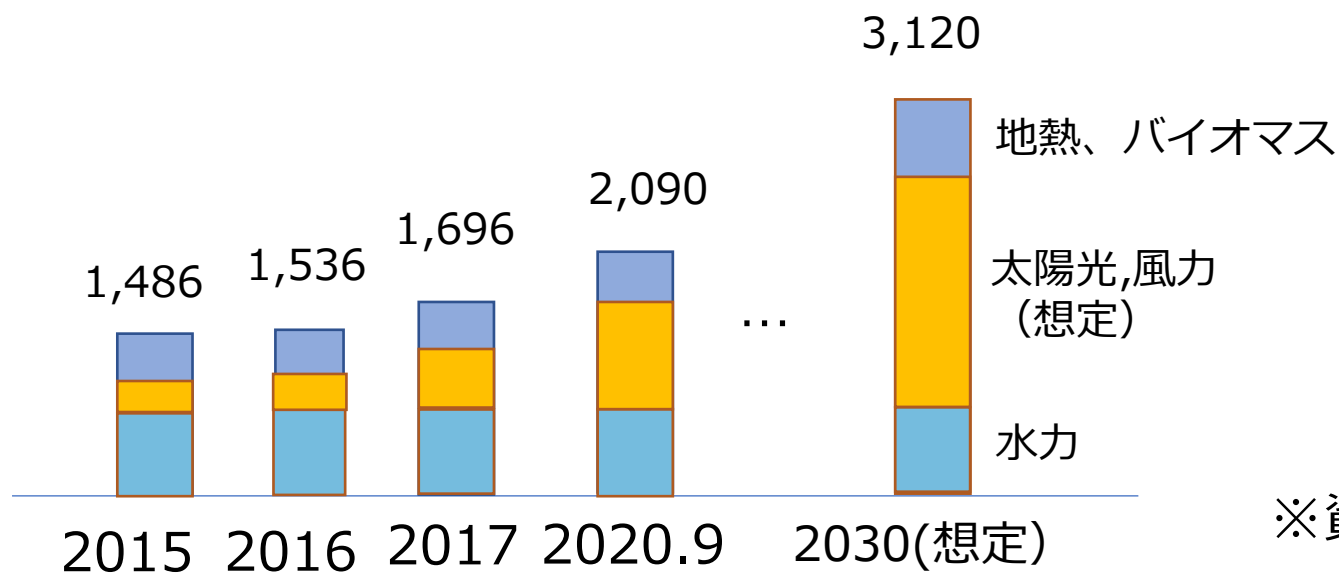


カーボンニュートラル実現のためには
5倍以上の発電が必要

2030年の主力電源化に向けたポイント



再生電源
年間発電電力量(kWh)



年間発電電力量(2020年9月)
2090億kWh



2030年想定※
3,120億kWh

※資源エネルギー庁 7/13資料に基づく

主力電源化実現のためのポイントは？

時間

コスト・事業採算性

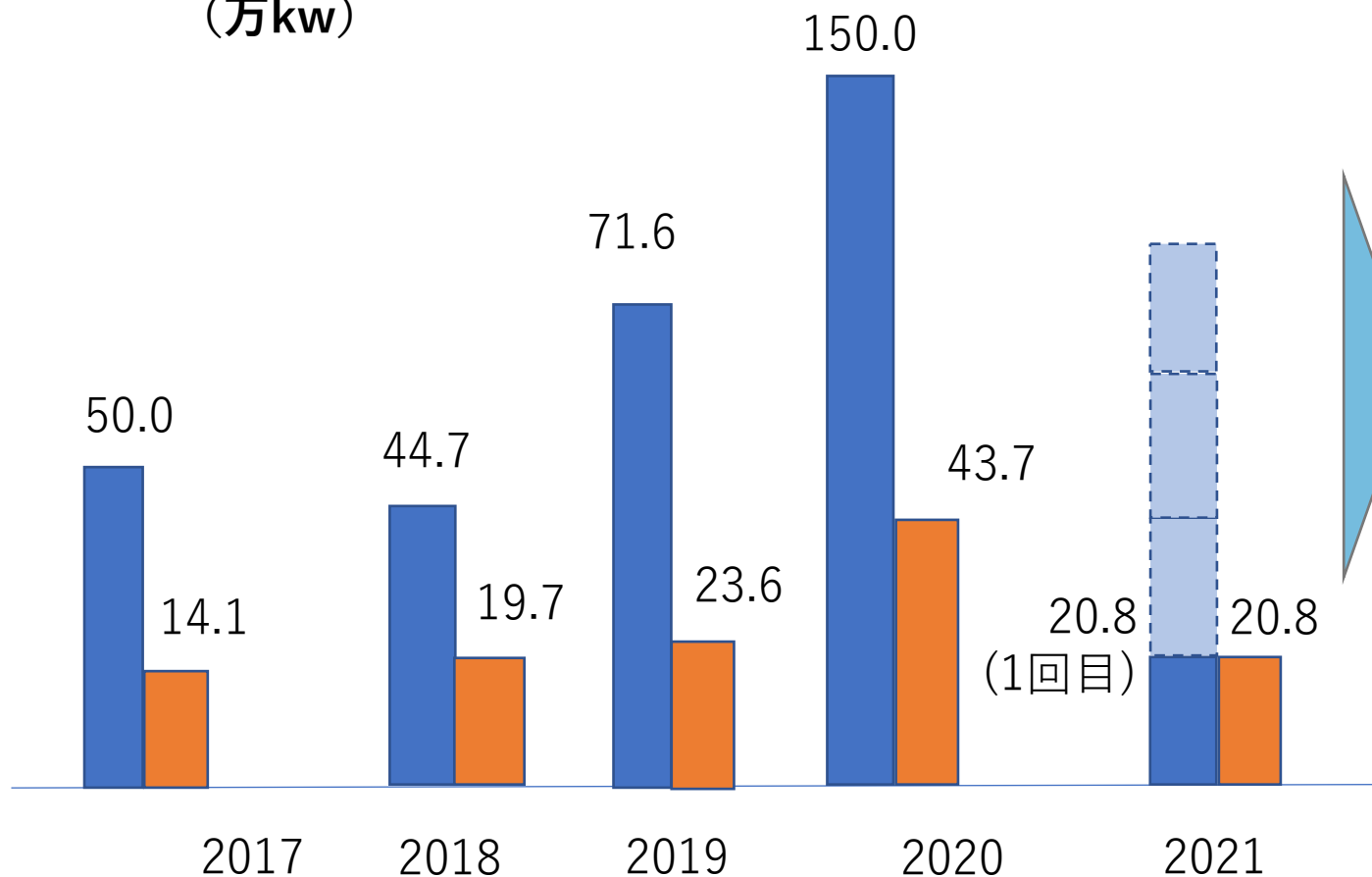
土地

系統

現状分析

FIT入札低調 募集容量 > 落札容量

太陽光入札の各年度の落札容量の推移
(万kw)



2020年度実績
0.4GW

このペースが続くと…
10年で4GW



急激な導入ベースの
増加が必要

様々な課題を解消し、モメンタムの形成へ



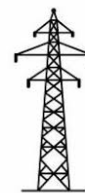
コスト・事業採算性

- 事業実施の際の手続きが複雑
- 電気主任技術者の不足
- ポストFITのビジネスにおける様々な制度の制約（民間需要家との契約形態など）



土地

- 利用困難な土地（耕作放棄地など）の活用
- リードタイムが長い



系統

- 利用に応じた託送制度の緻密化 見直し
- アグリゲーターの普及促進
- 接続できる環境の整備

官民共同で、様々な課題を解消へ

再エネ普及のモメンタム形成

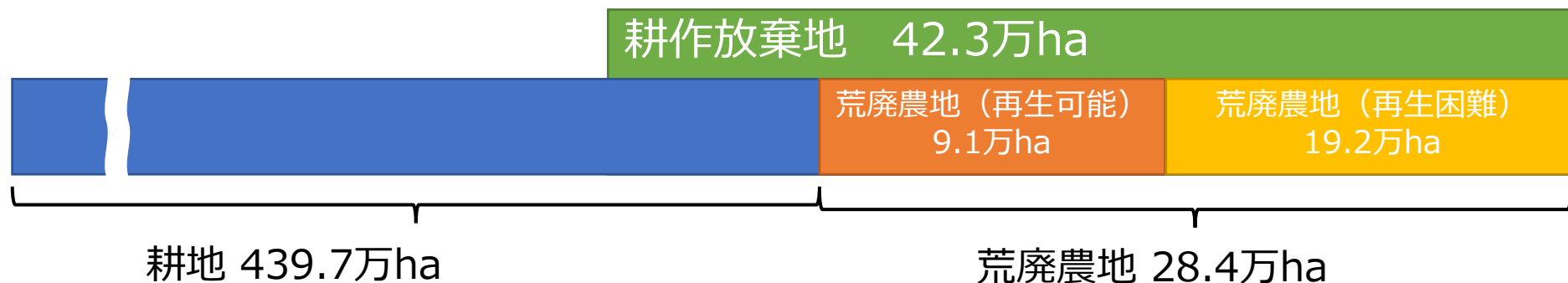
例：農地・荒廃農地の現状

※出典：再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース 2020年12月25日

農林水産省「農山漁村における再生可能エネルギーの導入拡大に向けた農林水産省の取組について」



土地



例：ノンファーム接続の全国展開

※OCCTOマスタープランの資料から引用



系統

